

法人名 :財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団

法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	財団法人むつ小川原地域・産業振興財団	代表者職氏名	理事長 蒔 田 弘 一	所 管 課	県商工観光労働部 むつ小川原振興室
設立年月日	平成元年 3月 20日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市長島二丁目 10番 4号 ヤマウビル 7階 017- 773- 6222		

組織構成

理事・役員数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 1 名	非常勤 14 名	合計 15 名
監事・監査役数	常勤 0 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 3 名	合計 3 名
職 員 数	常勤 3 名	(県派遣) 2 名	(県OB) 0 名	非常勤 2 名	合計 5 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

基本財産・資本金	金額 (千円)	うち県の出資等額		県の出資等比率	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
基本財産・資本金	10,000	10,000	100.0	10,000	100.0
基 金	5,000,000	0	0.0	0	0.0
合 計	5,010,000	10,000	0.2	10,000	0.2

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
1 電気事業連合会	5,000,000	99.8%
2 青森県	10,000	0.2%
3		
4		
5		

氏名・名称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
6		
7		
8		
9		
10		

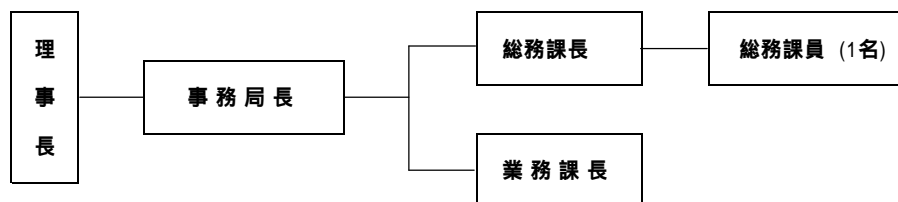
会員数 (社団法人対象)

区分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				0
個 人				0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月 日より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



印 兼務

設 立 目 的

原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、むつ小川原開発地域等における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与する。

設 立 の 背 景

原子燃料サイクル事業は、我が国のエネルギーセキュリティに必要であるとともに技術の先端性、国際性などの特性により大きく地域振興に寄与するものと考えられ、施設の立地を契機としたむつ小川原開発地域等のより一層の地域振興、産業振興の具体化を地域ぐるみで推進することが重要な課題であった。

このため、地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことで県民全体の生活の安定と向上に資するため、施設立地に係る電気事業者の寄附を前提として、県の全額出捐により当財団が設立された。

事 業 内 容

1. むつ小川原開発地域等の市町村、産業団体等が行う地域の活性化及び産業の育成・近代化に係る事業に関する調査研究及びプロジェクトの実施のために必要な資金の助成。
2. むつ小川原開発地域等の地域づくり・産業づくりのための情報の収集及び提供。
3. むつ小川原開発地域等の地域づくり・産業づくりのための講演会、研修会等の開催。
4. 原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域振興策の一環として、市町村における地域特性を活かした各種整備事業の一層の充実を図り、もって全県の振興に資するための市町村が行う施設整備事業等に対する助成。(平成11年度から15年度までの5力年)

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

財団の設立目的を常に意識し、目標達成に努める。

基幹事業のプロジェクト支援は、地域の自助努力による新たな地域づくり、産業づくりを図ろうとするための諸活動への支援が目的であることを踏まえ、効果的な推進を図る。

特に、市町村合併や農協合併などの動きを踏まえ、行政区域などの枠組みを超えた広域的な連携による、より実効性・普及性の高い事業の推進に意を用いる。

(2) 任期中に成し遂げるべき重点的な経営目標等

安定的かつ有利な資金運用

産業振興事業の強化

事業内容の質的な向上

実施事業の状況点検

管理経費の節減、合理化

職員の資質向上

(2) 平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

(1) 安定的かつ有利な資金運用や管理費の節減、合理化

資金の長期運用については、将来とも金利の低迷状況が続くことを踏まえ、平成9年に購入した国債のうち一部については、現状と同利率かつ長期のものへ切り替えを図り、短期運用については、金融機関から預入れ金利の見積もりを徴し、極力、安定的かつ有利な運用に努めた結果、当初予算額を上回る利息収入を得た。

管理費の節減・合理化については、9年度に定めた中・長期経営計画における13年度の目標も達成し、効率的な業務運営に努めた。

これらの経営実績により、14年度予算では、プロジェクト支援事業費の拡大ができた。

(2) 産業振興に力点を置きつつ、より内容の充実したプロジェクトの掘り起こし

県内の産業振興の取り組みに幅広く支援するため、応募の窓口である市町村を対象に、地域産業をテーマにした講演会を開催したほか、随時、市町村や関係団体を訪問し、地域への波及効果が期待できる事業の掘り起こしに努めた。また、事業主体と積極的に意見交換を行い、プロジェクト支援事業の活用により着実に成果をあげてきた事例の分析・評価に基づき、事業の組み立てなどを指導した結果、広域的な連携プロジェクトの推進など内容の充実が図られた。

(3) 平成14年度における経営者の経営目標

(1) 安定的かつ有利な資金運用や管理費の節減、合理化

(2) 産業振興に力点を置きつつ、より内容の充実したプロジェクトの掘り起こしと実施事業の状況点検の推進

(3) 業務執行管理の充実

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(14年度 ~ 20年度)	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業 費に占める 割合(%)	事業内容
地域・産業振興プロジェクト支援 事業	自主事業	公益	直営	278,222	32	むつ小川原開発地域等の市町村、産業団体等が行う 地域活性化や産業の育成などのプロジェクトの実施 に必要な資金の助成
地域・産業振興情報収集提供事業	自主事業	公益	一部委託	7,670	1	むつ小川原開発地域等の地域づくり・産業おこし のための情報の収集・提供、講演会・研修の開催
			直営 委託	1,000 6,670		
原子燃料サイクル事業推進事業 特別対策事業	自主事業	公益	直営	586,818	67	県下全域の地域・産業振興の充実を図るために市町 村が行う施設整備、企業導入等に対する助成
公益事業支出	872,710 千円		直営事業支出	866,040 千円		
収益事業支出	0 千円		委託事業支出	6,670 千円		
当期支出(+)	872,710 千円		当期支出(+)	872,710 千円		
/	100.0 %		/	99.2 %		

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
地域・産業振興プロジェクト支援事業				(計画値) プロジェクト事業の実施数:100件以上
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	125件	139件	133件	市町村・関係団体等が事業を実施することにより、産業振興や地域づくりの活動に寄与する。

事業名				目標値
地域・産業振興情報収集提供事業				(計画値) ラジオによる取り組み事例の紹介:12回 地域・産業の活性化のための講演会の開催:1回 ラジオによる広報活動:1回
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	:12回 :1回 :1回	:12回 :1回 :1回	:12回 :1回 :1回	講演会や取り組み事例等の紹介をすることにより、産業振興や地域づくりの活動に寄与する。

事業名				目標値
原子燃料サイクル事業推進特別対策事業				(計画値) 市町村の年度別計画に基づく実施事業 市町村数:40市町村 事業件数:63件
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	:34市町村 :62件	:40市町村 :68件	:37市町村 :60件	市町村が年度別計画に基づき、事業を実施することにより施設等を整備する。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度再委託金額	13年度再委託金額	12年度受託事業費	13年度受託事業費
			/		/
	合 計				

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	903,481,144	959,142,245	962,350,099
委託事業支出額	5,953,692	6,788,250	10,273,200
当期支出額(+)	909,434,836	965,930,495	972,623,299
/	99.3%	99.3%	98.9%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額	909,434,836	965,930,495	972,623,299
収益事業支出額	0	0	0
当期支出額(+)	909,434,836	965,930,495	972,623,299
/	100.0%	100.0%	100.0%

(6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
プロジェクト支援事業の紹介	月1回	ラジオ	事業を実施している団体が取り組みについて紹介
広報活動	5月～6月	ラジオ	プロジェクト支援事業で実施したイベントなどの宣伝
ホームページの開設		インターネット	財団の組織や事業内容の紹介と県民からの問い合わせ
新聞等による事業の募集	9月、11月	新聞、ラジオ	次年度の事業希望の募集
市町村への説明会	9月	会議の開催	事業の説明と意見交換

(7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在) (単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度	
常勤役員	県派遣職員	0	0	0
	県職員OB	1	1	1
	プロバ-職員	0	0	0
	小計	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	2	2	2
	県職員OB	0	0	0
	プロバ-職員	1	1	1
	小計	3	3	3
非常勤役員	県・市町村関係	13	12	9
	民間からの役員	7	7	8
	小計	20	19	17
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
臨時職員	2	2	2	
計(～)	26	25	23	

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在) (単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員	0	0	1	0	0	1
県派遣職員	1	1	0	0	0	2
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員	1	0	0	1	0	2
計	2	1	1	1	0	5

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在) (単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員	0	0	1	0	0	1
県派遣職員	0	0	0	0	2	2
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員	0	0	0	0	2	2
計	0	0	1	0	4	5

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
	役員(理事)の定数を減らした	監事に税理士を依頼・任命した 役員(理事)の定数を減らし、専務理事職を廃止した 理事長を常勤職とした

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
① 県の給与体系を準用	1 有 (年 月予定)
2 法人独自の給与体系	② 無
3 その他 ()	3 その他 ()
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	

(6)経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
① 自ら積極的に公開している	① 貸借対照表	① 事務所等に備え付け	
② 情報開示請求等があれば公開している	② 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可)	② 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
③ その他()	③ 事業内容、計画等	③ 議会において説明等	
	④ その他()	④ その他()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制(業務チェック体制等)の状況

(1) 決裁までのプロセス 事業事務処理及び会計事務処理について誤謬等を防ぎ的確な事務執行を図るため、決裁のプロセスは次のとおり全員のチェックを経る体制をとっている 総務課(2名 総務課長(事務局長兼務) 主事1名) 業務課(1名 業務課長) 事務局長~理事長(決裁者は規程の定めによる)
(2) チェックの相互確認 上記プロセスにおいて、目的、内容、金額、相手先、期日等、その事務処理に必要な事項について、担当説明や聴取を適宜行い各段階に応じたチェックを行っているが、チェックの相互確認の意義を再度改めて認識し、内部牽制の一層の充実を図る。
(3) 公印管理、通帳照合等 銀行印、通帳の分離管理(銀行印-事務局長、通帳-出納員(主事))それぞれ使用の都度出し入れ 銀行印の押印(決裁を確認の上、事務局長) 伝票と通帳の照合(取引の都度、事務局長)
(4) 定期預金、国債の管理 定期預金(証書で作成し銀行による保護預かり) 国債(日銀の国債振替決済制度に基づく管理)
(5) 月次試算表による確認 月次試算表を作成し、事務局長、理事長まで報告、承認 通帳照合及び預金残高確認(最終確認 理事長) 元帳、補助簿の照合(事務局長)
(6) 通帳の預金残高と銀行残高証明との検証(事務局長、理事長)
(7) 切手等の照合(事務局長)
(8) 書類と証憑の連絡性ある整理 内部統制上の観点から、特に助成事業に係る書類、関連資料、証憑に番号を付す等、連絡性を付けた書類の整理保管
(9) その他 理事長以下職員全員により、随時所内会議を開催し、事業推進状況、担当する事務の状況等について検討や意見交換を行い、相互の現状の把握、意志の疎通を図っている。

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
公益法人会計等研修会	全国公益法人協会	2	14年度
公益法人会計研修会	(財)公益法人協会	1	12年度
公社連絡協議会職員研修	青森県公社連絡協議会	1	13年度
パソコン研修(基礎編)	(株)ビジネスサービス	1	12年度
パソコン研修(基礎編・表計算編)	青森職業能力開発促進センター	4	11年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
へ 名派遣	/
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1)経営理念・基本目標・中長期経営計画

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	9	0	9	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>事業推進に当たっては、役職員に対して経営理念・目標、中長期経営計画に基づいた計画、実績であることを適宜説明している。</p> <p>中長期経営計画は理事会の審議も経て策定しているが、目標値は既にクリアしていることなども含め進捗状況について引き続き周知、理解を図っていく。</p>	<p>経営理念・基本目標に基づいて事業が実施されており、また、中長期経営計画についても概ね計画通りに遂行されている。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。	-	-	-	-
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。	-	-	-	-
合 計 数	15	0	15	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>事業内容は、財団の設立目的である原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域振興及び産業振興等のため必要な支援を行うものであり、地域のニーズや掘り起こし、意欲に立脚して自由に応募し採択された事業（プロジェクト事業）、市町村が承認された年次計画に基づき実施する事業への助成である。</p> <p>助成は、助成実績を評価しつつ各年度一定の財産運用収入及び寄付金の範囲内で極力対応している。</p> <p>広報活動（助成事業事例集の配布、事業の新聞・ラジオ広告、HP開設、市町村説明会等）や市町村への働きかけ、連携のもと、助成事業を通じての地域ニーズ対応やフィードバックはなされている。</p>	<p>設立目的に合致した公益事業を計画的に実施しており適切である。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。				
合計数	16	3	16	3
	はいの割合	84.2%	はいの割合	84.2%
	評価	A	評価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>当財団は平成14年5月29日から、専務理事職を廃止して理事長は常勤、理事数は16～20人から15～18人とし、税理士を新たに監事とした。</p> <p>事務局体制は、平成8年度から常勤職員5人を3人に減じ、現在は事務局長(県派遣、総務課長を兼務)、業務課長(県派遣)、主事(プロパー1)、臨職(2)である。</p> <p>又、専務理事職廃止による事務分掌の変更見直しを行った。</p> <p>プロパー職員の管理職登用については財団設立が平成元年度末であり登用までに至っていない。</p> <p>役員報酬、職員給与、諸規程は県の指導或いは県規程等に準じて定め実施している。</p> <p>研修等については管理職も含め会計関連研修会への参加や事業推進のために必要な知識の向上等を図っており、引き続き適切に実施していく。</p>	<p>理事長の常勤化、理事数の減、税理士の監事就任等、役職員に関する見直しが図られている。</p> <p>また、報酬給与等の諸規程の制定及び情報公開の実施等についても適正に行われている。</p>

(4)事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか、				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	11	0	11	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>事務処理に問題点等があれば随時検討し或いは専門家の意見を得るなどして必要な改善を行っている。又、管理費削減についても削減の適切性、改善等について分析評価を行い実施しており予算編成にも反映させている。なお、中長期経営計画における節減の目標値は既にクリアしているところである。</p> <p>コスト低減、外部委託（冊子作成）等に関しては、複数業者の見積りや企画書提出など所用の対応をしている。</p> <p>資金運用に関しては複数銀行からの金利見積りを得て運用しており、債権（長期国債）に関しては、常時市場動向を注視するとともに適宜専門家のアドバイスも得ており、13年度においてはより有利となるよう債権一部の買い換えを実施した。</p>	<p>事務処理上の問題点の改善、管理費削減等について検討がなされていること、また、資金運用について確実かつ有利な運用が行われているなど、効率よく事業が遂行されている。</p>

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。	-	-	-	-
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合計数	3	0	3	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評価	A	評価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
<p>提言は、コンサルティング業務への取り組みの可能性を検討することも有意義である、助成団体等に対するフォローアップ強化等を実施してさらに、事業効果を高めしていくことである。</p> <p>財団では従来から助成事業実施における基本対策として、助成団体に対する助言指導や参考事例等の情報提供を行うとともに実施事業の状況点検、成果の把握を行い、又、事業の事例集を作成配布して活用に供している。これら対策は既に提言の趣旨に沿っているものであり、その結果等は役職員も理解している。今後も引き続き対応の強化を図りつつ、より望ましいコンサルティング或いはフォローアップについて検討を深めていく</p>	<p>提言に沿った事務の検討、実施がなされている。</p>

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	54	3	54	3
	はいの割合	94.7%	はいの割合	94.7%
	評価	A	評価	A

財務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		11年度	12年度	13年度
ア	基本財産運用収入	30	25	14
イ	入会金収入			
ウ	会費収入			
エ	事業収入			
オ	補助金等収入			
カ	負担金収入			
キ	受託収入			
ク	寄付金収入	828,652	912,933	906,373
ケ	運用財産受取利息	318,028	317,513	317,509
コ	雑収入	1,340	2,697	1,592
サ	基本財産収入			
シ	固定資産売却収入	0	0	2,380
ス	敷金 保証金戻り収入			
セ	借入金収入	5,000,000	5,000,000	5,000,000
ソ	特定預金取崩収入	407	2,000	0
タ	他会計受入収入			
チ	当期収入合計	6,148,457	6,235,168	6,227,869
ツ	前期繰越収支差額	5,341,517	5,323,491	5,338,307
テ	収入合計	11,489,975	11,558,660	11,566,176
支出の部				
ト	事業費	903,481	959,142	962,350
ナ	管理費	260,900	260,250	260,442
	ニ (うち人件費)	(34,780)	(37,256)	(40,878)
ヌ	固定資産取得支出			
ネ	敷金 保証金支出			
ノ	借入金返済支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000
ハ	特定預金支出	2,102	960	2,582
ヒ	他会計繰入支出			
フ	当期支出合計	6,166,483	6,220,353	6,225,375
ヘ	当期収支差額 チ - フ	18,026	14,816	2,494
ホ	次期繰越収支差額	5,323,491	5,338,307	5,340,801

注1 正味財産増減計算書より

増加の部

マ	退職給与引当金取崩額	0	1,675	0
ミ	その他の引当金取崩額	0	0	0

減少の部

ム	固定資産除売却額	21	83	0
メ	固定資産減価償却額	668	607	592
モ	退職給与引当金繰入額	1,434	353	1,990
ム	その他の引当金繰入額	0	0	0

注1 減価償却方法

(例 定額法による税法基準の償却率)

定額法による減価償却を実施している

償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は メ に加味する。	0	0	0

注2 退職給与引当金の引当方法

期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

(2)財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		11年度	12年度	13年度
a	流動資産	5,693,515	5,754,300	5,785,606
b	固定資産	5,021,824	5,020,095	5,234,791
c	(うち基本財産/基本基金)	10,000	10,000	10,000
d	(うちその他の固定資産)	5,011,824	5,010,095	5,224,791
e	資産合計	10,715,339	10,774,395	11,020,398
f	流動負債	5,370,024	5,415,994	5,444,763
g	(うち借入金)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
h	固定負債	4,029	2,708	4,697
i	(うち借入金)	0	0	0
j	負債合計	5,374,053	5,418,701	5,449,461
k	正味財産	5,341,286	5,355,694	5,570,937
l	(うち当期増減額)	18,454	14,408	215,243

(3)内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	11年度	12年度	13年度
総資産額	10,715,339	10,774,395	11,020,398
① 財団法人における基本財産	10,000	10,000	10,000
② 公益事業を実施するために有している基金	5,000,000	5,000,000	5,212,707
③ 法人の運営に不可欠な固定資産	3,476	2,565	2,194
④ 将来の特定の支払に充てる引当資産等	8,348	7,309	9,891
⑤ 負債相当額	5,370,024	5,415,994	5,444,763
m 内部留保金額	323,491	338,527	340,843

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとす。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金 (事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産 (法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべき) であり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等 (退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額 (将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
受託料収入 2	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他 3	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

1~ 3の具体的内容

2 財務分析

(1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式（公益法人会計基準第5の2の但し書き）の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位：千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書 (損益計算書)		11年度	12年度	13年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	30	25	14
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	0	0	0
補助金等収入	オ	0	0	0
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	0	0	0
寄付金収入	ク	828,652	912,933	906,373
運用財産受取利息	ケ	318,028	317,513	317,509
雑収入	コ	1,340	2,697	1,592
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益(損)	シ-ム	21	83	2,380
退職給与引当金取崩額	マ	0	1,675	0
その他の引当金取崩額	ミ	0	0	0
小計	リ	1,148,029	1,234,760	1,227,868
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	903,481	959,142	962,350
管理費	ナ	260,900	260,250	260,442
固定資産減価償却費	メ	668	607	592
退職給与引当金繰入額	モ	1,434	353	1,990
その他の引当金繰入額	ラ	0	0	0
小計	ル	1,166,483	1,220,352	1,225,374
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	18,454	14,408	2,494

(2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位：千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		11年度	12年度	13年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	18,454	14,408	2,494
補助金等収入	オ	0	0	0
独立採算過不足額()	レ-オ	18,454	14,408	2,494

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位：%小数点1桁)

独立採算度の計算		11年度	12年度	13年度
独立採算過不足割合 = 口 独立採算過不足額 / ト事業費 + ナ管理費		1.6	1.2	0.2

(3)その他の財務分析比率表

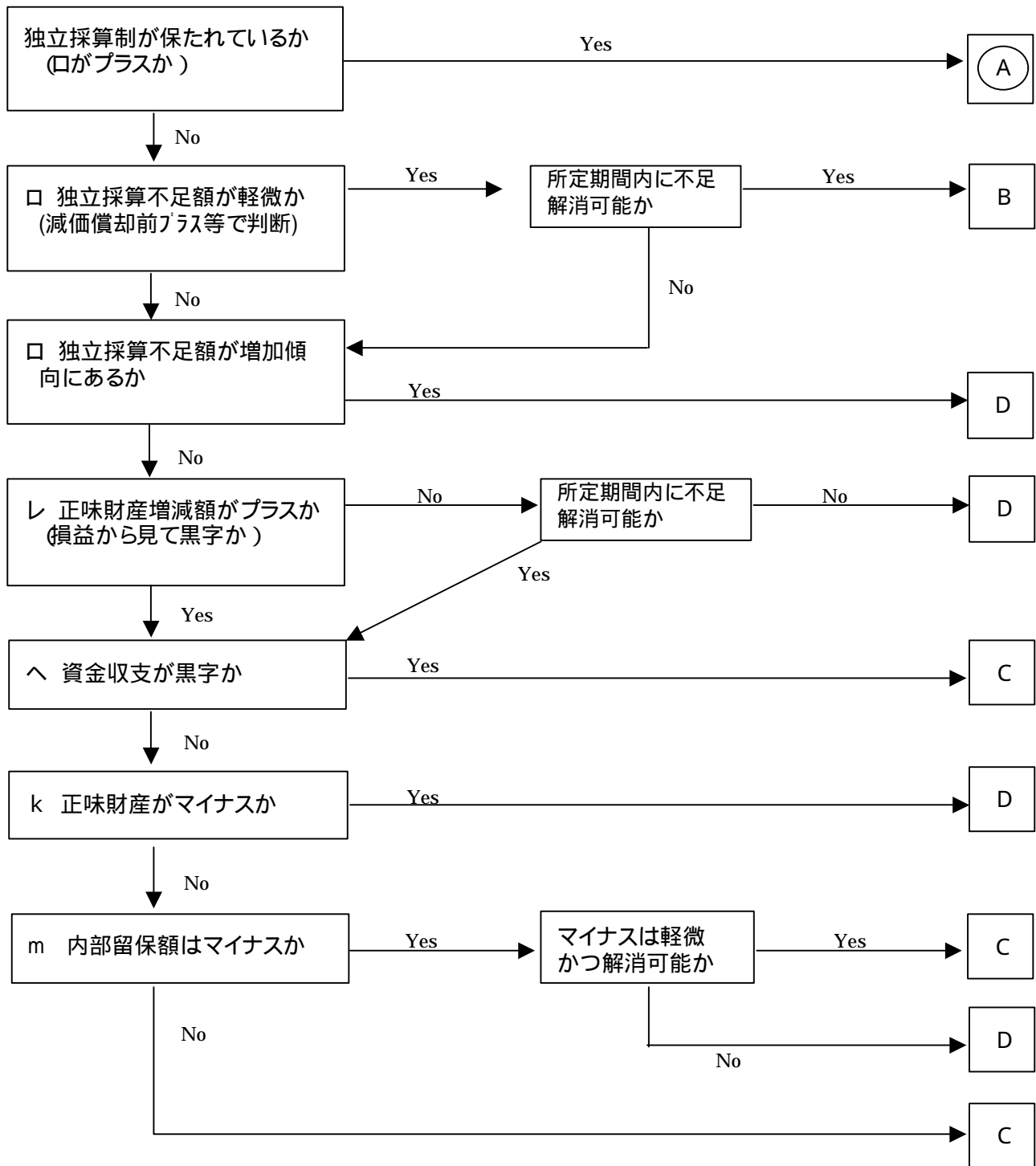
(単位 :% 小数点 1桁)

比率の名称	算式	11年度	12年度	13年度	傾向 (13年度/12年度)
健全性					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	5.3	5.4	5.5	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 当期支出合計	4.2	4.2	4.2	
人件費比率	ニ 管理費 (うち人件費) / ナ 管理費	13.3	14.3	15.7	
採算性					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	0.3	0.3	0.0	
総資産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / e 資産合計	0.2	0.1	0.0	
総収入対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	0.3	0.2	0.0	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位 :回)	0.6	0.6	0.6	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位 :千円)	1,024,743	1,039,195	1,037,978	
安全性					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	106.0	106.2	106.3	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	49.8	49.7	50.6	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	46.7	46.4	45.4	
		上昇数	4	評価	+
		横ばい数	2		
		下降数	5		

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



- A: 良好な経営状態
 B: 経営努力を行いつつ事業は継続
 C: 事業内容の見直し等による経営改善が必要
 D: 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)
A		A	

公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人むつ小川原地域・産業振興財団

1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	A
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	A	A
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	A	A

2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	A	
(2)	財務分析比率による傾向	+	
(3)	財務分析に関する自己評価	A	A

3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	A +	A	A +

4 公社等経営評価委員会のコメント

当委員会として、本法人と所管課の評価は妥当であると判断した。

その理由として、以下のことを指摘することができる。

1. 安定かつ有利な資金運用や管理費の節減、合理化に努めていること。

2. 産業振興に力点を置きつつ、より内容の充実したプロジェクトの掘り起こしに努めていること。

平成13年度青森県公社等経営委員会が本法人に提言したように、当委員会としても、今後、地域・産業振興支援事業や原子燃料サイクル事業推進特別対策事業の助成の対象となった市町村、地域団体及び産業団体等に対するフォローアップ実施を強化して、さらに本法人の事業実施の効果を高めていくことを求める。